

経営概況について

平成16年5月21日
九州電力株式会社

経営目標の着実な達成

現行経営目標の達成に向け順調に推移。今後、電気事業における更なる競争力の強化やグループ全体の収益性向上に向け目標を見直し

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度 見通し	経営目標 (H14 ~ 18年度)
有利子負債削減額	401 億円	1,565 億円	1,488 億円	1,550億円程度	累計 4,500 億円 (20,400 億円程度)
削減額累計 (有利子負債残高)	- (24,887 億円)	1,565 億円 (23,321 億円)	3,053 億円 (21,833 億円)	4,600億円程度 (20,300億円程度)	
株主資本比率	19.6%	20.3%	22.3%	24.3%	
F C F	696 億円	1,802 億円	1,622 億円	1,820億円程度	平均 1,200 億円
経常利益	1,022 億円	907 億円	1,079 億円	1,400億円程度	平均 1,000 億円
R O A	3.1%	2.8%	3.1%	3.1%	平均 3%
R O E	8.4%	7.9%	8.5%	9.9%	平均 8%

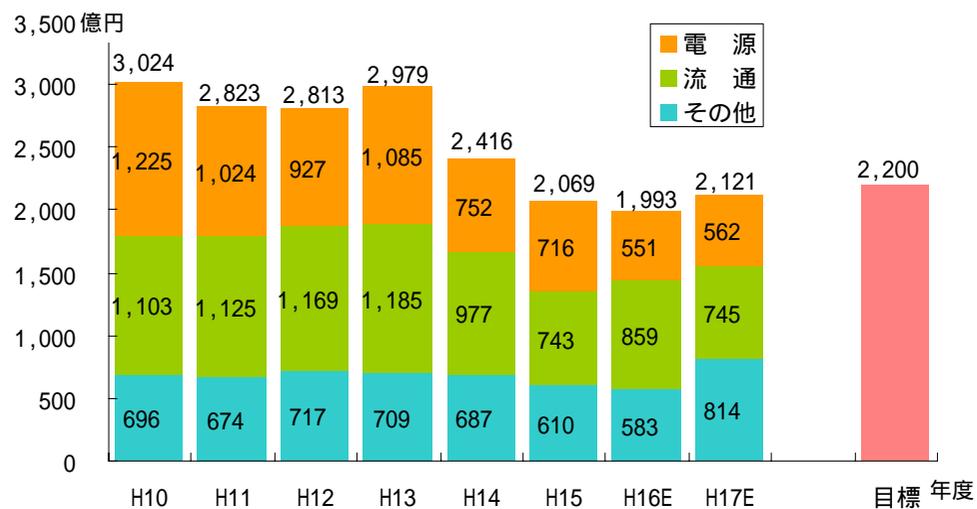
・ 上記は九州電力単体

$$R O A = \frac{\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2}$$

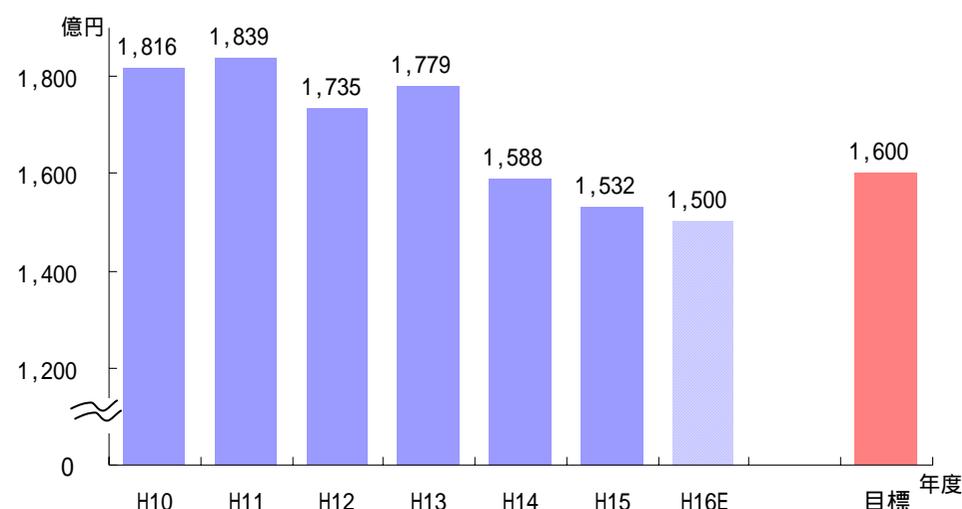
$$R O E = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2}$$

経営効率化の達成状況

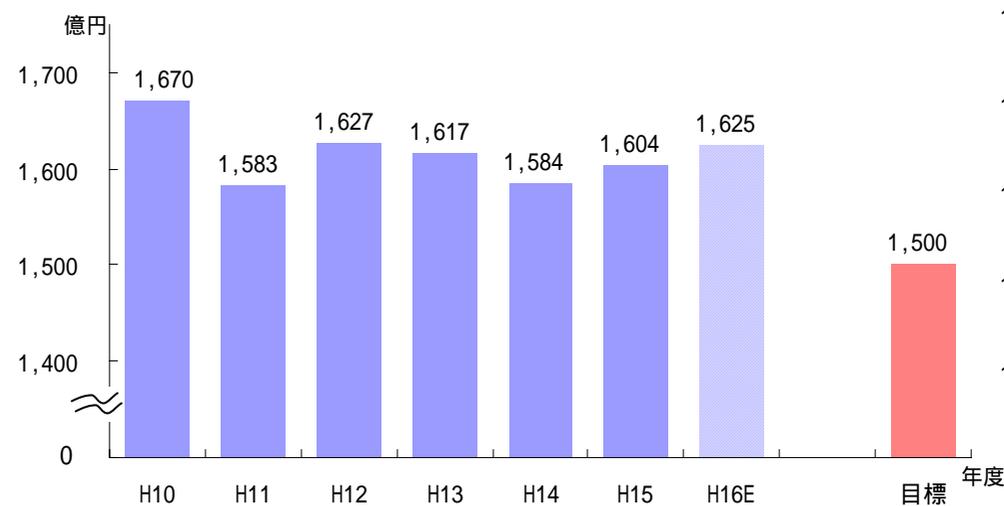
設備投資 平成15～18年度平均2,200億円以下



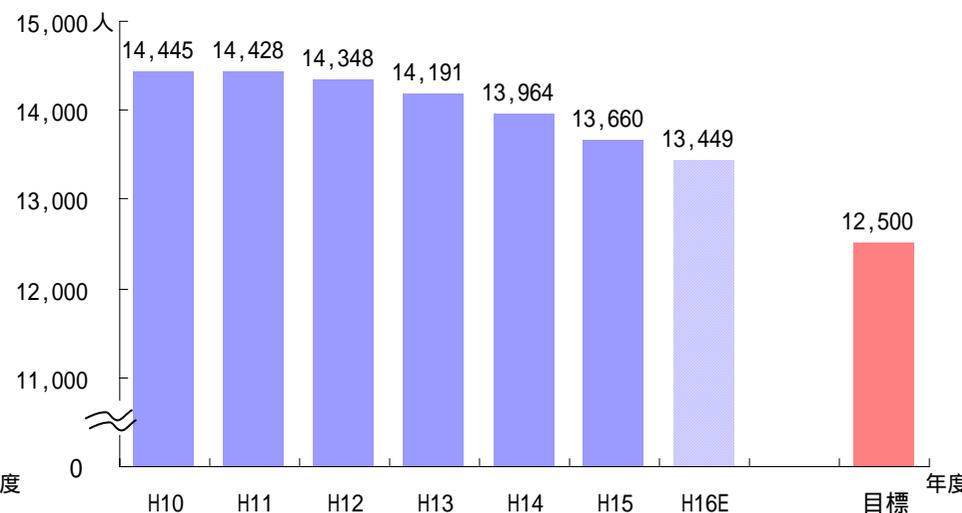
修繕費 平成15～18年度平均1,600億円以下



諸経費 平成15～18年度平均1,500億円程度



要員 平成18年度末 12,500人程度



電力の長期安定供給

地球環境問題への対応など環境への適合を考慮しつつ、供給コストの低減のため効率的な設備形成に努め、電力の長期安定供給を図る

○ 需要想定

	14年度 (実績)	15年度 (実績)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	25年度	年平均 伸び率*
販売電力量 (億kWh)	766	773	778	782	791	800	809	854	1.0%
最大電力 (万kW)	1,535	1,556	1,616	1,628	1,650	1,671	1,692	1,800	1.5%

*平成14年～25年

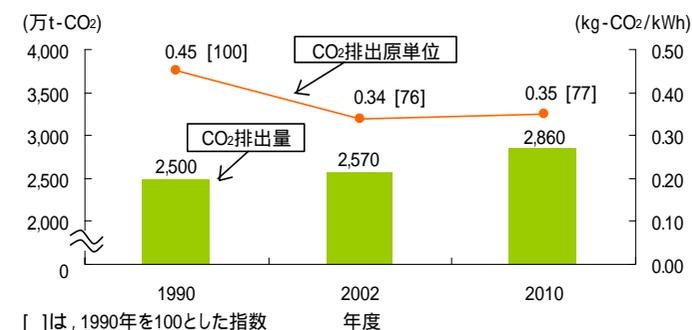
○ 主要電源開発計画

	19年度	20年度	21年度 -25年度
松浦2号 (石炭火力, 100万kW)			24-3
小丸川 (揚水, 120万kW)	19-7 (30万kW)	20-7 (30万kW)	22-7 (60万kW)

○ 発電所廃止・停止計画

	発電所名	出力	実施時期
廃止	大村2	15.6万kW(石炭)	16年3月
	港1	15.6万kW(石炭)	16年4月
	新小倉1, 2	15.6万kW × 2(LNG)	16年10月
長期計画停止	大分1, 2	25万kW × 2(石油)	14～21年度
	唐津2, 3	37.5万kW, 50万kW(石油)	16～25年度

CO₂排出量, CO₂排出原単位の推移



○ 川内原子力発電所3号機増設について

- ・ 資源小国の我が国におけるエネルギー安定供給の確保及びCO₂排出量削減の観点から、また今後の電力需要増加に対応して電力の安定供給確保を図るため、次期原子力の開発が必要
- ・ 次期原子力の2010年代半ばの開発を目指して、川内原子力発電所の3号機増設を検討するための環境調査を昨年10月から開始

○ プルサーマル計画について

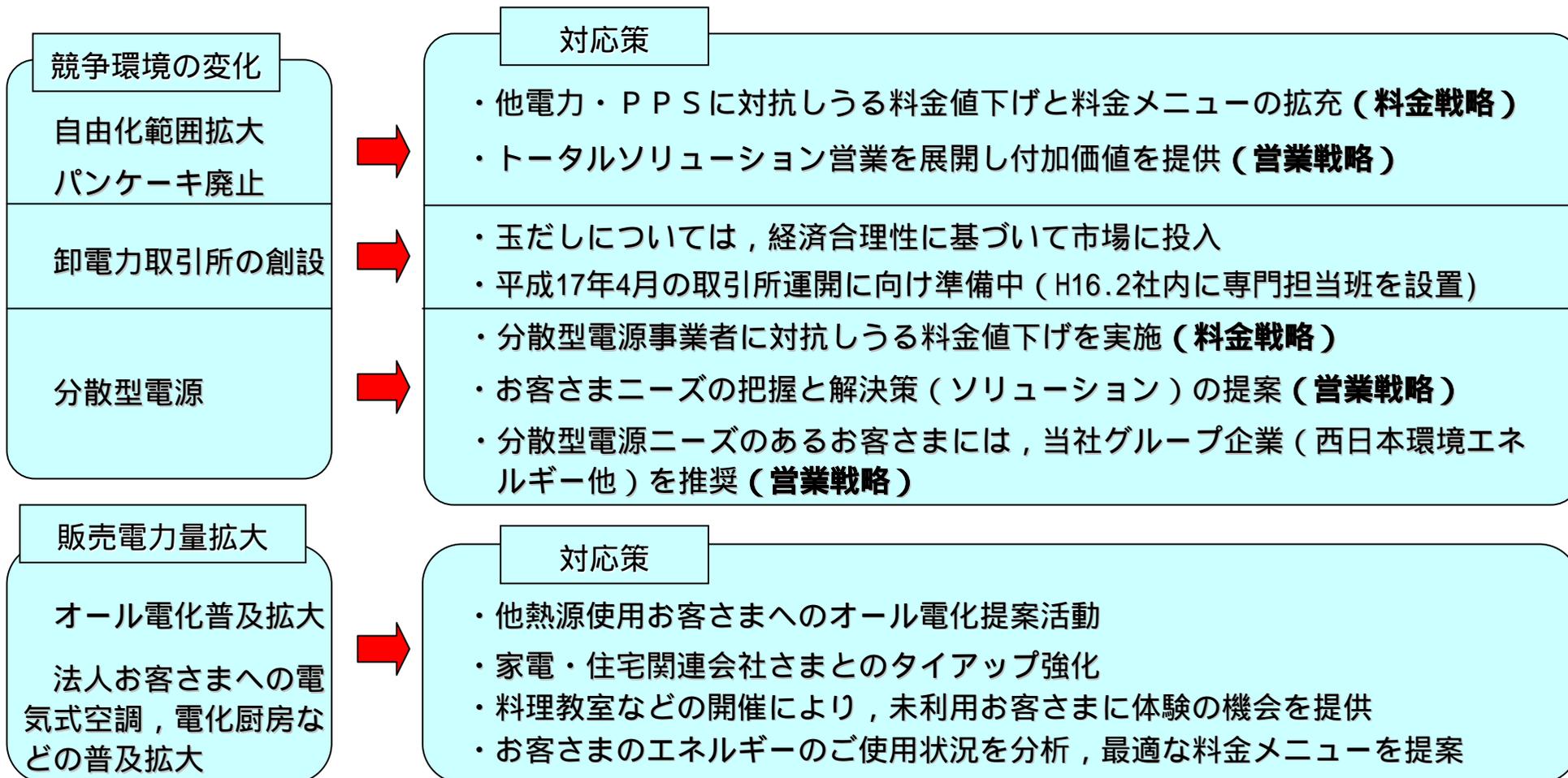
- ・ 平和利用の原則を徹底しながら、原子燃料サイクルを推進していくという国の方針を踏まえ、電力の長期安定確保及び核不拡散の観点からプルサーマルを着実に実施すべく、玄海原子力発電所3号機において2010年度までを目途に実施する方針を決定
- ・ 準備が整い次第、国へ原子炉等規制法に基づく原子炉設置変更許可申請を行うとともに、佐賀県および玄海町に対し、安全協定に基づく事前了解願いを提出する予定

自由化への対応

競争の激化（需要離脱リスクの増大）に対する基本姿勢

「お客さまに選択され続ける電力会社」を目指す

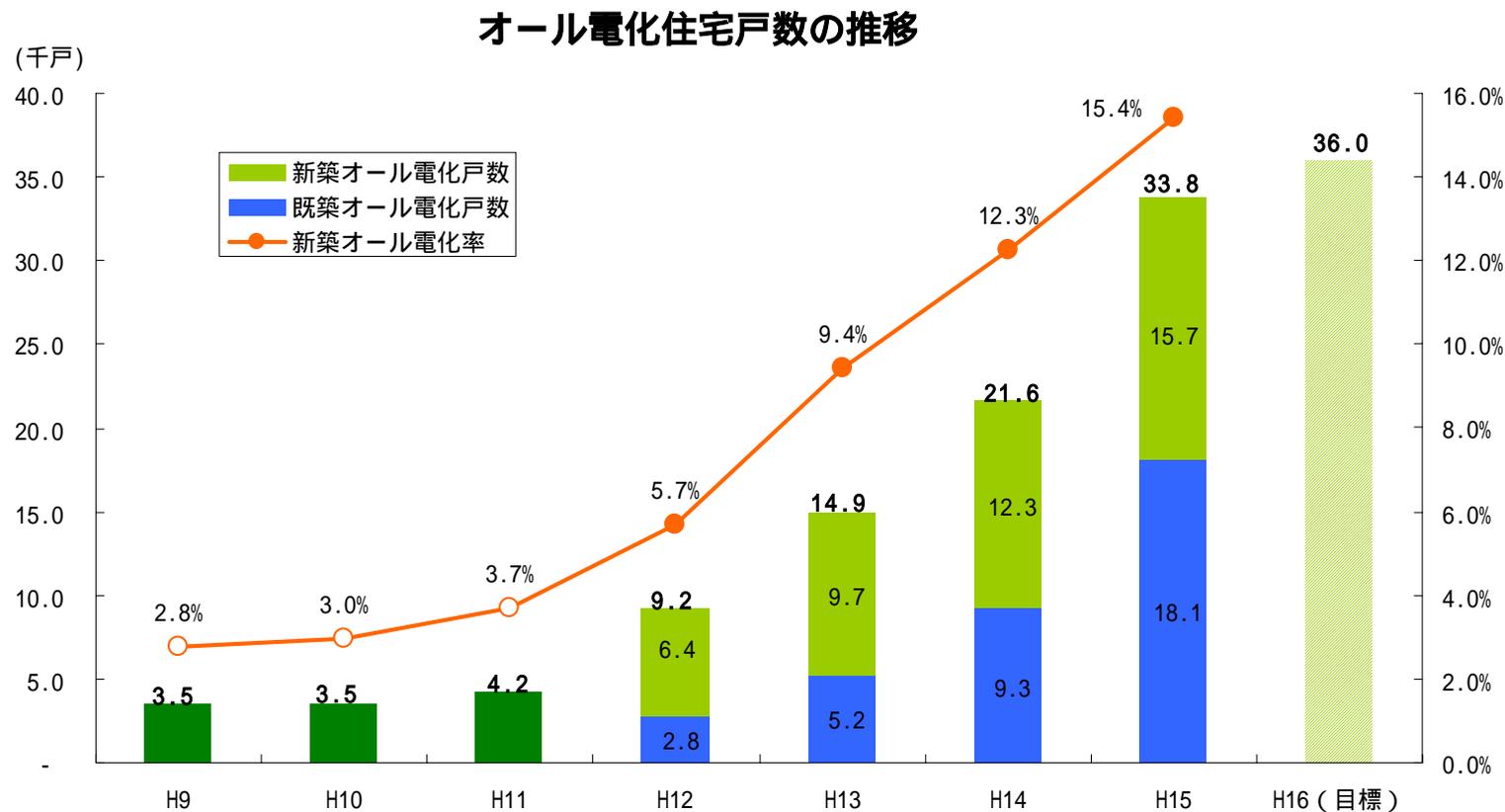
今後の自由化に対する当社の対応策



販売拡大戦略（オール電化住宅の推進）

新築に加えリフォームでもオール電化が着実に普及拡大

- ・平成15年度目標24,000戸を大きく超え，平成15年度実績33,796戸
- ・平成16年度目標36,000戸，年間の需要開発量約8千万kWhを見込む
- ・平成22年度末までに累計50万戸を目標（15年度末実績：累計172,879戸）



＜主な取り組み＞

- 他熱源使用お客さまへのオール電化提案活動
- 家電・住宅関連会社さまとのタイアップ強化
- オール電化フェアやIHクッキングヒーター料理教室などの開催により，未利用お客さまに体験の機会を提供
- 光熱費試算ソフト等の提供によるオール電化への認知度・理解度の向上
- 地元金融機関との提携によるオール電化ローンの紹介

ガス事業の拡大

北九州エル・エヌ・ジー，大分エル・エヌ・ジーを通じてガス・LNGを販売
 平成15年度 九電グループガス供給事業で黒字を確保

ガス販売事業

販売先	輸送方法	出荷基地	販売開始	販売数量(平成15年度実績)
西部ガス	パイプライン	北九州	昭和61年7月	約3万トン
大分ガス	パイプライン	大分	平成4年3月	民生用:約2万トン 大口用:約1万トン(1件) ¹

LNG販売事業

販売先	輸送方法	出荷基地	販売開始	販売数量(平成15年度実績)
四国ガス 岡山ガス	内航船	北九州	平成15年8月	約1万トン
筑紫ガス 直方ガス ²	タンクローリー	北九州	筑紫ガス:平成14年2月 直方ガス:平成15年1月	民生用:約0.2万トン 筑紫ガス向け大口用:約0.4万トン (3件) ¹

1 産業用需要家4件への販売を含む

2 北九州IL・エヌ・ジー，新日鐵，石油資源開発の3社で設立した北九州IL・エヌ・ジー・ローリー販売が販売

海外事業の積極的展開

海外事業戦略

- 電気事業のノウハウを最大限活用し、当社事業全体の収益機会を拡大
- 事業運営ノウハウを取得し国内の自由化対応戦略にフィードバック
- 対象地域はアジア・北中米地域を中心

業績見通し

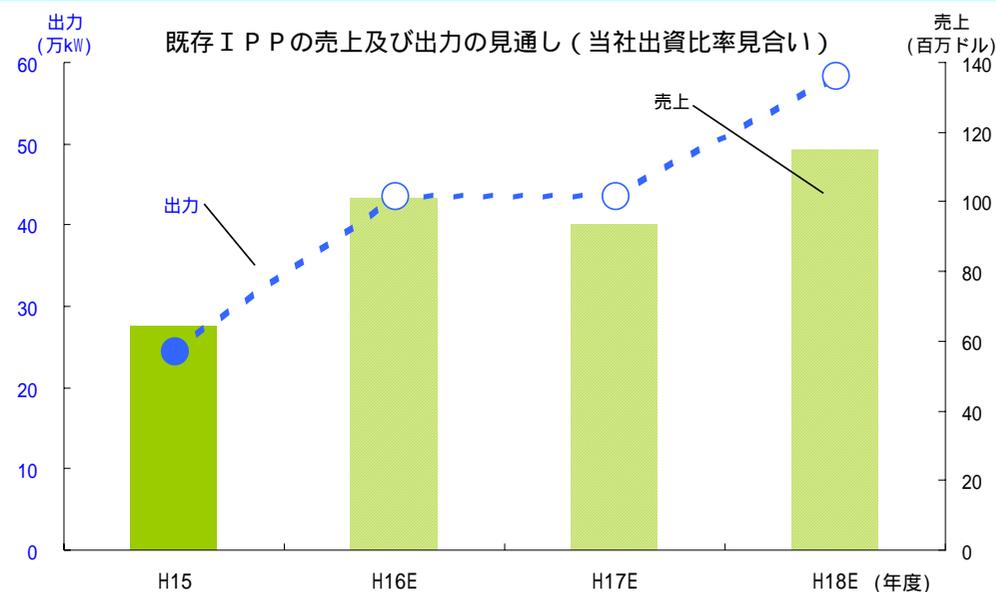
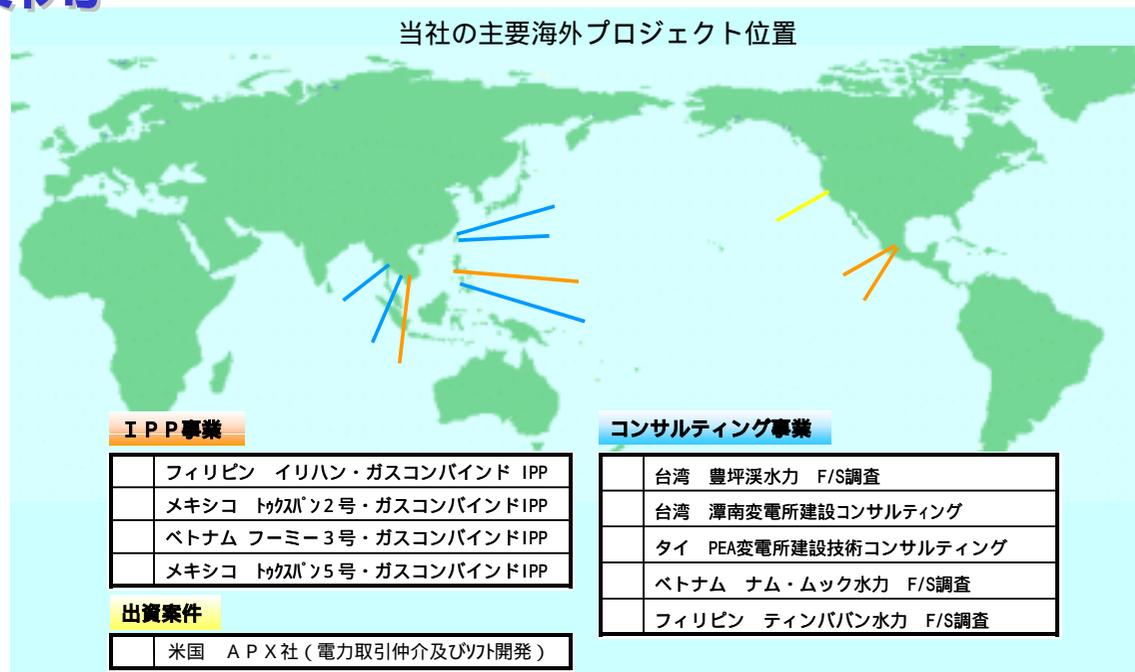
- 配当収入は平成16年度から受入れ予定
- 既存プロジェクトの配当は平成20年度頃には10億円を上回る水準になる見込み

リスクコントロール

- 相手国政府の保証や海外投資保険による事業リスクの低減
- 当社技術力の提供による操業リスク低減

今後の展開方針

- 継続してI P P事業とコンサルに注力
- I P Pについては、アジアの優良既設案件と北米の優良新規・既設案件の発掘



情報通信事業の取組み

情報通信事業戦略

- ・ 第2のコア事業と位置付け，当社グループの新たな収益の柱として中核会社であるQ T N e tを中心に事業展開
- ・ 具体的には，専用線サービス，九州電話などの既存通信事業に加え，新たにブロードバンド事業，I T総合企画ソリューション事業などについても，グループ一体となった事業を展開

情報通信事業セグメントの収益性向上

- ・ 情報通信事業セグメント総合で平成18年度単年度黒字化を目指す

Q T N e tにおける取組み

- ・ 主要サービスの状況
 - 九州電話（固定電話）： 設備投資は完了，収益性の高い法人を中心とした顧客獲得
 - B B I Q（ブロードバンド）： 当面8万回線の獲得を目指し，グループ一体となり営業活動を展開（15年度末サービス開始済み2.5万回線）
 - I P電話サービス： 急速な普及が見込まれるため，積極的に取り組む
 - 専用線サービス： 市場は今後縮小傾向にあるため，コスト削減を徹底し収益性を確保
- ・ 営業体制の強化
 - 的確・迅速な営業活動を一元的に推進するため，営業推進本部を設置
 - 法人営業の強化を図るため営業所の営業要員を増員（96名→130名）
- ・ 平成16年度単年度黒字達成の見通し

配当政策

配当に対する当社の考え方

- まずは有利子負債削減を優先し，財務リスクの低減・経営基盤の強化を図る
- 当面50円配当を継続するが，現在の経営目標を達成した時点において，中長期的な経営見通しを踏まえ配当のあり方について検討

中期経営方針に基づく平成18年度までのフリーキャッシュフローの使途

平成14年度～18年度 年平均FCF 1,200億円以上

有利子負債の削減
平均900億円

配当金
平均240億円

新規事業への投資
平均60億円

本資料に関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画室 I R 推進グループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: <http://www.kyuden.co.jp/ir/index.php>